

## **【Ⅱ】令和3年度商工労働部予算、施策体系図等**

# 1 令和3年度商工労働部関係予算の概要

(単位：千円、%)

款	項	目	予 算 額			
			R3 当初	R2 当初	前年度比	
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	1,641,599	1,601,000	2.5%	
		商 業 振 興 費	2,294,068	2,443,146	△6.1%	
		小 計	3,935,667	4,044,146	△2.7%	
	工 鉱 業 費	鉄砲・火薬・ガス等取締費	15,077	15,014	0.4%	
		中 小 企 業 総 務 費	1,736	1,771	△2.0%	
		中 小 企 業 振 興 費	53,764,952	18,767,418	186.5%	
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	143,389	194,267	△26.2%	
		工 鉱 業 振 興 費	4,097,992	4,614,255	△11.2%	
		工 芸 産 業 振 興 費	1,600,023	2,202,613	△27.4%	
		工 芸 振 興 セ ン タ ー 費	125,440	43,584	187.8%	
		資 源 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	322,814	522,363	△38.2%	
		企 業 立 地 対 策 費	804,354	871,598	△7.7%	
		小 計	60,875,777	27,232,883	123.5%	
	商 工 費 計			64,811,444	31,277,029	107.2%
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	1,848,085	1,459,054	26.7%	
		労 働 教 育 費	17,667	25,144	△29.7%	
		労 働 福 祉 費	44,985	55,898	△19.5%	
		渉 外 労 働 費	6,309	157,238	△96.0%	
		小 計	1,917,046	1,697,334	12.9%	
	職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	113,066	131,851	△14.2%	
		職 業 能 力 開 発 校 費	907,697	913,313	△0.6%	
		小 計	1,020,763	1,045,164	△2.3%	
	労 働 費 計			2,937,809	2,742,498	7.1%
	公 債 費	公 債 費	元 金	0	0	-
小 計			0	0	-	
公 債 費 計			0	0	-	
諸 支 出 金	公 営 企 業 費	工 業 用 水 道 事 業 費	58,678	67,336	△12.9%	
		小 計	58,678	67,336	△12.9%	
諸 支 出 金 計			58,678	67,336	△12.9%	
一 般 会 計 予 算 計			67,807,931	34,086,863	98.9%	
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計		1,083,166	1,082,165	0.1%	
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計		400,135	400,133	0.0%	
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		763,602	879,291	△13.2%	
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計		491,835	483,776	1.7%	
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計		112,952	124,577	△9.3%	
	公 債 管 理 特 別 会 計		0	0	-	
	特 別 会 計 予 算 計		2,851,690	2,969,942	△4.0%	
商 工 労 働 部 計 ( 一 般 会 計 + 特 別 会 計 )			70,659,621	37,056,805	90.7%	

## 2 令和3年度沖縄県一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入（款別）

（単位：千円、％）

年度 款	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	前年度比
県 税	120,428,000	15.2	139,345,145	17.6	△ 18,917,145	△ 13.6
地方消費税清算金	55,498,046	7.0	56,445,336	7.1	△ 947,290	△ 1.7
地方譲与税	14,485,116	1.8	21,202,116	2.7	△ 6,717,000	△ 31.7
市町村たばこ税交付金	393,907	0.1	434,485	0.1	△ 40,578	△ 9.3
地方特例交付金	586,000	0.1	536,000	0.1	50,000	9.3
地方交付税	215,400,000	27.2	209,800,000	26.5	5,600,000	2.7
交通安全交付金	356,900	0.1	356,900	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	861,502	0.1	792,748	0.1	68,754	8.7
使用料及び手数料	15,159,038	1.9	15,811,633	2.0	△ 652,595	△ 4.1
国庫支出金	204,549,367	25.9	195,248,635	24.7	9,300,732	4.8
財産収入	2,535,985	0.3	2,784,511	0.4	△ 248,526	△ 8.9
寄附金	39,344	0.0	38,257	0.0	1,087	2.8
繰入金	31,640,994	4.0	29,555,914	3.7	2,085,080	7.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	63,710,000	8.1	29,795,519	3.8	33,914,481	113.8
県 債	65,581,800	8.3	49,256,800	6.2	16,325,000	33.1
<b>歳入合計</b>	<b>791,226,000</b>	<b>100.1</b>	<b>751,404,000</b>	<b>95.1</b>	<b>39,822,000</b>	<b>5.3</b>

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

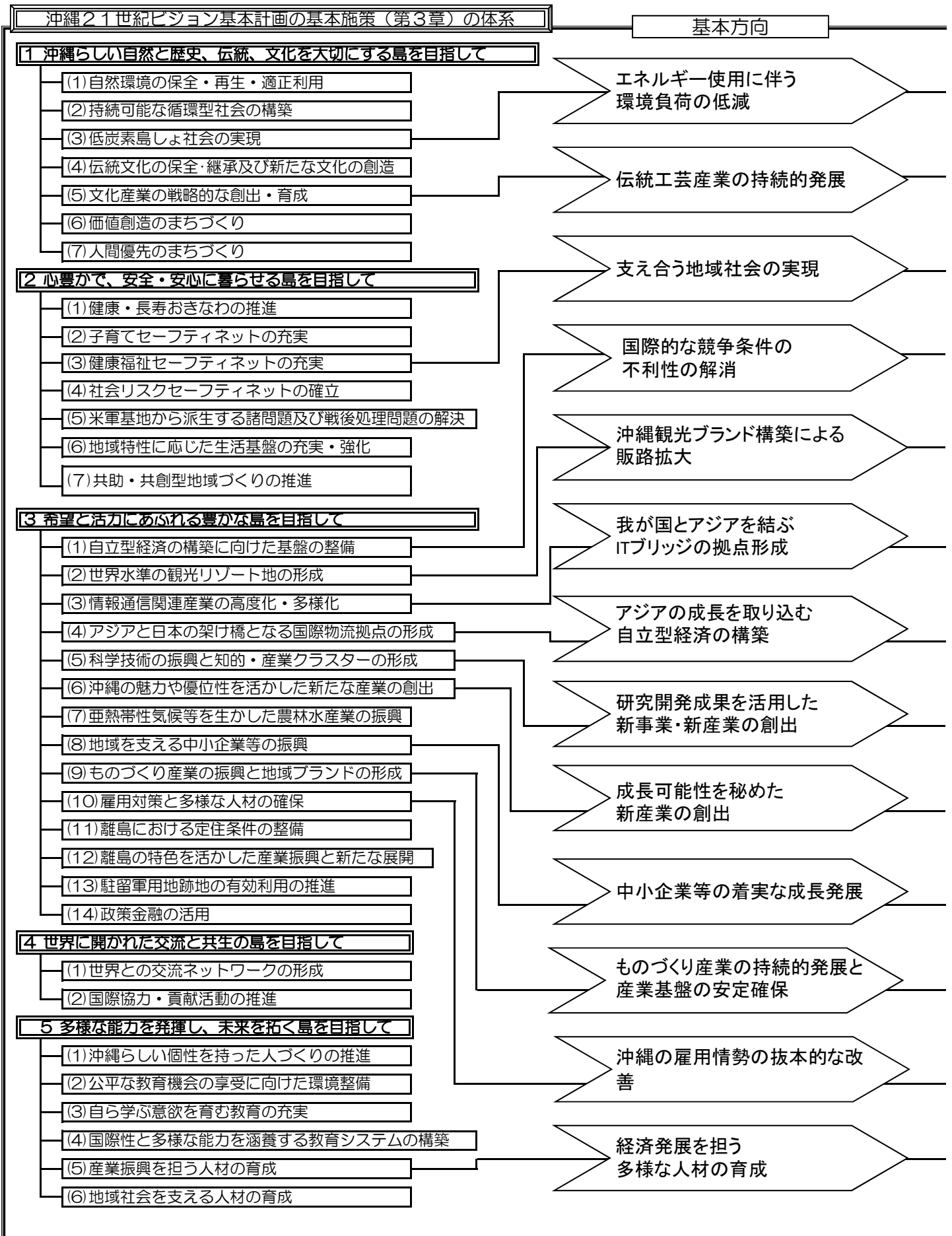
### (2) 歳出（款別）

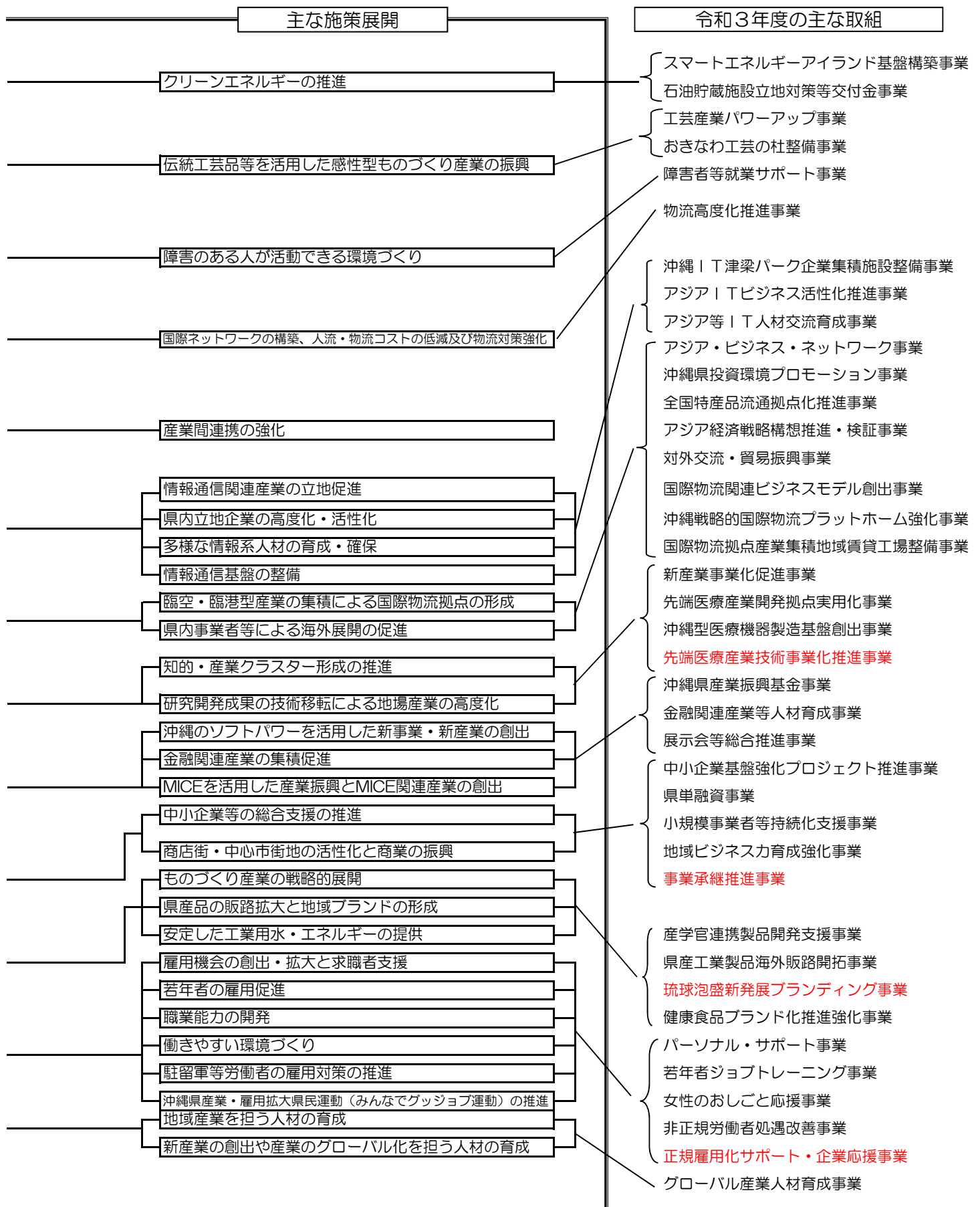
（単位：千円、％）

年度 款	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	前年度比
議 会 費	1,466,706	0.2	1,474,516	0.2	△7,810	△ 0.5
総 務 費	70,109,869	8.9	72,630,248	9.2	△2,520,379	△ 3.5
民 生 費	122,386,648	15.5	120,686,296	15.3	1,700,352	1.4
衛 生 費	49,249,575	6.2	36,414,146	4.6	12,835,429	35.2
労 働 費	3,071,054	0.4	2,875,395	0.4	195,659	6.8
農 林 水 産 業 費	54,967,644	7.0	57,837,693	7.3	△2,870,049	△ 5.0
商 工 費	70,223,851	8.9	36,250,975	4.6	33,972,876	93.7
土 木 費	84,973,111	10.7	82,984,242	10.5	1,988,869	2.4
警 察 費	35,757,752	4.5	35,703,474	4.5	54,278	0.2
教 育 費	173,000,453	21.9	174,748,289	22.1	△1,747,836	△ 1.0
災 害 復 旧 費	3,599,249	0.5	3,800,766	0.5	△201,517	△ 5.3
公 債 費	65,430,527	8.3	65,470,119	8.3	△ 39,592	△ 0.1
諸 支 出 金	55,989,561	7.1	60,327,841	7.6	△ 4,338,280	△ 7.2
予 備 費	1,000,000	0.1	200,000	0.0	800,000	400.0
<b>歳出合計</b>	<b>791,226,000</b>	<b>100.1</b>	<b>751,404,000</b>	<b>95.0</b>	<b>39,822,000</b>	<b>5.3</b>

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

### 3 沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系



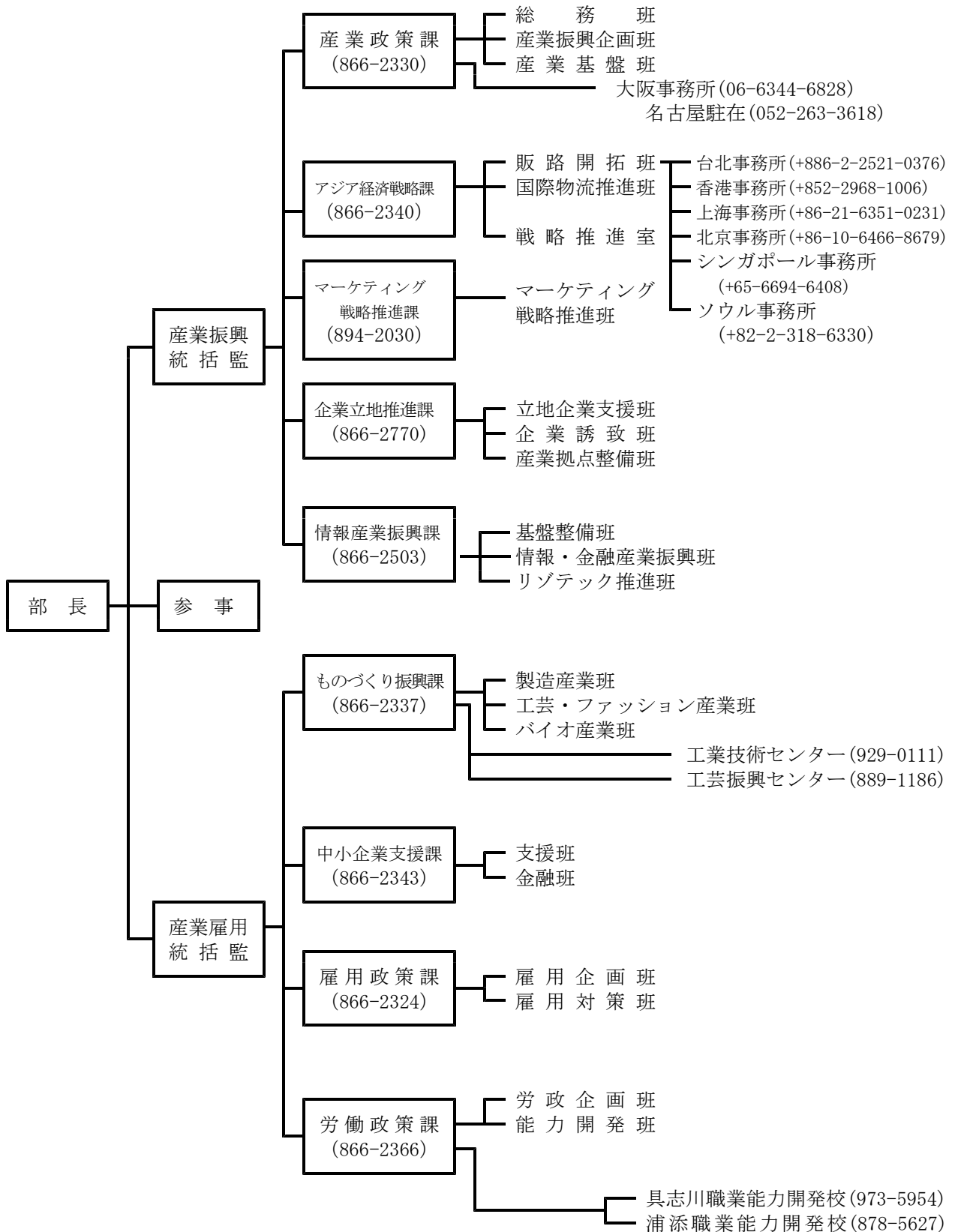


# 4 商工労働部の組織図

令和3年4月1日現在

## (1) 本 庁

## (2) 出先機関等



## 各課の分掌事務

(本庁)

令和3年4月1日現在

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 産業振興対策の総合的企画及び調整に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(2) 産業振興基金に関すること</li> <li>(3) 他部の所掌する産業振興施策との連携に関すること</li> <li>(4) 公益財団法人沖縄県産業振興公社に関すること</li> <li>(5) 大阪事務所に関すること</li> <li>(6) 株式会社沖縄産業振興センターに関すること。</li> <li>(7) 産業の高度化及び高付加価値化に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(8) 産業人材の育成に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(9) 産業財産権の普及奨励に関すること</li> <li>(10) 新産業振興対策の企画及び調整に関すること</li> <li>(11) 産学官共同研究の推進に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(12) 技術移転の促進に関すること</li> <li>(13) 砂利採取法(昭和43年法律第74号)及び採石法(昭和25年法律第291号)の施行に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(14) 鉱業権に関すること</li> <li>(15) エネルギーに関する総合的対策に関すること</li> <li>(16) 石油備蓄に関すること</li> <li>(17) 電源立地に関すること</li> <li>(18) 地下資源開発に関すること</li> <li>(19) 沖縄電力株式会社その他関係団体に関すること(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(20) 工業用水に関すること</li> <li>(21) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス及び電気用品等の取締りに関すること</li> <li>(22) 電気工事士に関すること</li> </ul>

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<p>主管課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 部の所管行政の総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 部の所管行政に係る実施計画の策定及び進行管理に関すること</li> <li>(3) 部内調整会議の運営に関すること</li> <li>(4) 部の予算、決算及び会計に関すること。</li> <li>(5) 部の所管行政に係る広報及び広聴に関すること</li> <li>(6) 部の所属職員の人事手続、サービス、福利厚生及び事務能率に関すること</li> <li>(7) 部の所属職員の給与及び手当に関すること</li> <li>(8) 部に属する公印の保管に関すること</li> <li>(9) 部に属する文書の收受、発送及び保管に関すること</li> <li>(10) 部内各課の企画事務及び庶務的事務の総括に関すること</li> <li>(11) 部に属する公有財産の管理の総括に関すること</li> <li>(12) 前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関すること</li> </ul>
アジア経済戦略課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) アジア経済戦略構想の推進に関する総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 国際物流拠点の形成及び推進に関する総合的企画及び調整に関すること（他部他課の所掌に属するものを除く）</li> <li>(3) 物流政策の推進に関すること（他部他課の所掌に属するものを除く）</li> <li>(4) 県産品の販路拡大に関すること（他部他課の所掌に属するものを除く）</li> <li>(5) 貿易の振興、促進及び情報収集に関すること</li> <li>(6) 海外駐在に関すること（他部他課の所掌に属するものを除く）</li> <li>(7) 県内事業者等の海外展開の促進及び戦略構築に関すること</li> <li>(8) 那覇空港貨物ターミナル株式会社に関すること</li> <li>(9) その他国際物流の推進に関すること</li> </ul>
マーケティング戦略推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マーケティング戦略の推進に関する総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) マーケティング戦略に基づく支援に関すること。</li> <li>(3) 株式会社沖縄県物産公社に関すること</li> <li>(4) 地域産業の振興に関すること（他部他課の所掌に属するものを除く）</li> <li>(5) 他部の所掌するマーケティング関連施策との連携に関すること</li> </ul>



課名	所 掌 事 務
も の づ く り 振 興 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工業振興及び工芸振興の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 県産品の優先使用促進に関する事</li> <li>(3) 地場産業の振興対策に関する事</li> <li>(4) 工業標準化に関する事</li> <li>(5) 公益社団法人沖縄県工業連合会その他関係団体に関する事(他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(6) 工業技術センターに関する事</li> <li>(7) 工業技術支援対策の企画及び調整に関する事</li> <li>(8) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに関する事</li> <li>(9) 沖縄バイオ産業振興センターに関する事</li> <li>(10) 再資源化に関する事</li> <li>(11) 工芸関係団体の指導育成に関する事</li> <li>(12) 工芸産業振興審議会に関する事</li> <li>(13) 工芸振興センターに関する事</li> <li>(14) 前各号に掲げるもののほか、工業及び工芸の振興に関する事</li> </ul>
中 小 企 業 支 援 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業振興対策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 中小企業の診断及び助言に関する事</li> <li>(3) 中小企業の組織化支援及び育成に関する事</li> <li>(4) 中小企業の各種講習及び研修等に関する事</li> <li>(5) 中小企業の経営革新に関する事</li> <li>(6) 沖縄県中小企業支援センターに関する事</li> <li>(7) 商工金融に関する事。</li> <li>(8) 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他関係団体に関する事(他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(9) 沖縄県信用保証協会に関する事</li> <li>(10) 商業振興対策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(11) 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成21年法律第80号)の施行に関する事</li> <li>(12) 中小小売商業振興法(昭和48年法律第101号)の施行に関する事</li> <li>(13) 小売商業調整特別措置法(昭和34年法律第155号)の施行に関する事</li> <li>(14) 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)の施行に関する事</li> <li>(15) 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)の施行に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(16) 前各号に掲げるもののほか、中小企業支援及び商業振興に関する事</li> </ul>

課名	所 掌 事 務
企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工場等の立地及び企業誘致の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 企業誘致の推進に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(3) 工場立地法(昭和34年法律第24号)に関する事</li> <li>(4) 用地等立地条件の整備促進に関する事</li> <li>(5) 産業高度化・事業革新促進地域に関する事</li> <li>(6) 国際物流拠点産業集積地域制度に関する事</li> <li>(7) 中城湾港新港開発計画の策定及び調整に関する事</li> <li>(8) 中城湾港新港地区に係る公有水面埋立計画に関する事</li> <li>(9) 中城湾港新港地区に係る土地利用計画に関する事</li> <li>(10) 中城湾港新港背後地に係る企業立地基本計画に関する事</li> <li>(11) 中城湾港新港背後地地域開発計画及び推進に関する事</li> <li>(12) その他国際物流拠点産業集積地域、工業立地及び企業誘致に関する事</li> </ul>
情報産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報通信及び関連する産業の振興に関する事</li> <li>(2) 情報通信及び関連する産業の企業誘致に関する事</li> <li>(3) 情報通信及び関連する産業の人材育成に関する事</li> <li>(4) 情報通信及び関連する産業の基盤の整備促進に関する事</li> <li>(5) 情報通信産業特別地区及び情報通信産業振興地域に関する事</li> <li>(6) 金融業務に関連する産業の企業誘致に関する事</li> <li>(7) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターに関する事</li> <li>(8) 他部の所掌する情報通信及び関連する産業に係る施策との連携に関する事</li> </ul>
雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 雇用施策の総合的企画及び調整に関する事</li> <li>(2) 雇用情報の収集、分析及び広報に関する事</li> <li>(3) 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に関する事(他課の所掌に属するものを除く)</li> <li>(4) 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)に関する事</li> <li>(5) 県内及び県外における労働市場の開拓に関する事</li> <li>(6) 職場適応訓練に関する事</li> <li>(7) 高齢者及び心身障害者等の雇用促進に関する事</li> <li>(8) 駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事</li> <li>(9) 産業と雇用の拡大に関する県民運動に関する事</li> <li>(10) 総合就業支援拠点に関する事</li> <li>(11) その他雇用施策に関する事</li> </ul>

課名	所 掌 事 務
労働政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 労働行政の総合的企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 職業能力開発計画の策定及び推進に関すること</li> <li>(3) 職業訓練生の援護措置に関すること</li> <li>(4) 公共職業能力開発施設、沖縄県職業能力開発協会及び那覇地域職業訓練センターに関すること</li> <li>(5) 事業主等の行う職業能力の開発及び向上の促進に関すること</li> <li>(6) 認定職業訓練及び各種助成金に関すること</li> <li>(7) 職業訓練指導員の試験、免許、指導等に関すること</li> <li>(8) 職業能力開発審議会に関すること</li> <li>(9) 技能検定及び技能振興策に関すること</li> <li>(10) 労働組合並びに労働紛争の予防及び解決の促進に関すること。</li> <li>(11) 中小企業の労働環境の改善に関すること。</li> <li>(12) 労働教育に関すること。</li> <li>(13) 勤労青少年の福祉対策に関すること。</li> <li>(14) 仕事と生活の調和及び男女の雇用機会均等に関すること。</li> <li>(15) 労働金庫及び公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会その他労働福祉団体に関すること。</li> <li>(16) 駐留軍従業員及び一般財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターに関すること。</li> <li>(17) 労働委員会に関すること。</li> <li>(18) 労使関係の指導及び労働事情の調査に関すること。</li> <li>(19) 女性の就業に係る相談等に関すること。</li> <li>(20) 沖縄県の契約に関する条例（平成30年沖縄県条例第41号）に関すること。</li> <li>(21) 契約審議会に関すること。</li> <li>(22) 前各号に掲げるもののほか、労働行政に関すること。</li> </ul>

(出先機関)

課名	所 掌 事 務
大阪事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 物産の紹介及びあっせん並びに販路拡張に関すること。</li> <li>(2) 観光の宣伝及び紹介に関すること。</li> <li>(3) 企業誘致及び産業開発に関する調査及び情報の収集並びにその促進に関すること。</li> <li>(4) 関係団体等との連絡に関すること。</li> <li>(5) 県行政の推進に必要な情報及び資料の収集に関すること。</li> <li>(6) 県出身海外移住者等の相談等に関すること。</li> <li>(7) 県外就職に関する情報の収集、職場定着指導等に関すること。</li> <li>(8) 庶務に関すること。</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 技術支援及び研究開発の企画及び調整に関すること。</li> <li>(2) 技術支援及び研究開発業務の広報に関すること。</li> <li>(3) 工業技術情報の収集、保管及び提供に関すること。</li> <li>(4) 工業技術の支援及び研修に関すること。</li> <li>(5) 工業技術に係る交流会、講習会、展示会等の企画運営に関すること。</li> <li>(6) 工業原材料及び製品の試験及び分析に関すること。</li> <li>(7) 日本工業規格に係る依頼試験に関すること。</li> <li>(8) 設備機器の外部使用許可に関すること。</li> <li>(9) 環境化学の研究開発に関すること。</li> <li>(10) 資源化学の研究開発に関すること。</li> <li>(11) 醸造の研究開発に関すること。</li> <li>(12) 食品加工の研究開発に関すること。</li> <li>(13) 食品資源の研究開発に関すること。</li> <li>(14) セラミックスの研究開発に関すること。</li> <li>(15) 無機材料の研究開発に関すること。</li> <li>(16) 金属加工の研究開発に関すること。</li> <li>(17) 金属化学の研究開発に関すること。</li> <li>(18) 機械電子の研究開発に関すること。</li> <li>(19) エンジニアリングの研究開発に関すること。</li> <li>(20) 工業デザインの研究開発に関すること。</li> <li>(21) 工業技術交流センターの管理に関すること。</li> <li>(22) その他工業技術の技術支援及び研究開発に関すること。</li> <li>(23) 庶務に関すること。</li> </ul>

課 名	所 掌 事 務
工 芸 振 興 セ ン タ ー	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工芸に関する技術者の育成に関すること。</li> <li>(2) 工芸に関する技術支援に関すること。</li> <li>(3) 工芸に関する製品開発の支援及び原材料等の調査分析に関すること。</li> <li>(4) その他工芸の振興に関すること。</li> <li>(5) 庶務に関すること。</li> </ul>
具 志 川 ・ 浦 添 職 業 能 力 開 発 校	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 訓練生の募集及び広報活動に関すること。</li> <li>(2) 訓練生の入校、退校及び修了に関すること。</li> <li>(3) 訓練生の健康管理及び福利厚生に関すること。</li> <li>(4) 職業訓練の計画及び実施に関すること。</li> <li>(5) 訓練教程の整備に関すること。</li> <li>(6) 訓練生の選考及び就職あっせん等についての連絡調整に関すること。</li> <li>(7) 訓練生の生活活動に関すること。</li> <li>(8) 訓練技術の改善に関すること。</li> <li>(9) 公共職業能力開発施設以外の行う職業訓練についての助言及び援助に関すること。</li> <li>(10) その他職業訓練に関すること。</li> <li>(11) 庶務に関すること。</li> </ul>

## 5 令和3年度商工労働部予算事業概要

単位(千円)

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄県特別 推進交付金	課名	頁
<b>1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>					
<b>(3) 低炭素島しょ社会の実現</b>					
<b>イ クリーンエネルギーの推進</b>					
	クリーンエネルギーアイランド推進事業	沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進に要する経費	13,010	産業政策課	26
	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントの実証と、小規模離島における再生エネルギー導入に向けた実証等に要する経費	60,438	★ 産業政策課	27
	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、防災用道路、消防施設等の整備に必要な補助に要する経費	228,199	産業政策課	28
<b>(5) 文化産業の戦略的な創出・育成</b>					
<b>イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興</b>					
	おきなわ工芸の杜整備事業	本県工芸産業の振興、発展に必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業化の育成等を推進する「おきなわ工芸の杜」の整備。	1,509,616	★ ものづくり振興課	29
	工芸品原材料確保事業	糸芭蕉や琉球藍の栽培から採掘及び精製工程までを改善し、効率的な原材料供給を図ることで、染織物生産性の向上による生産量の拡大を目指す。	15,961	ものづくり振興課	30
	織物検査事業費	伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、沖縄県伝統工芸産業振興条例及び同施行規則に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施するために要する経費	21,084	ものづくり振興課	31
	工芸人材育成事業	工芸従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に助成する。また、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上を図るための経費	4,395	ものづくり振興課	32
	工芸品宣伝普及事業費	本県の優れた工芸品を県内外に広く宣伝・紹介し、市場の開拓及び販路の拡大等を図るため、沖縄県工芸公募展を開催するほか、各種展示会等への参加、工芸製品新ニーズモデル創出事業を行うための経費	13,645	ものづくり振興課	33
	高度工芸技術者養成事業	染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成するために要する経費	19,888	ものづくり振興課	34
	工芸技術指導費	工芸産地組合や工芸事業所の生産技術レベルやデザイン力、商品企画力等の向上を図るため、技術指導や講習会を実施するための経費	1,941	ものづくり振興課	35
	工芸研究費	染織物、木漆工に関する素材開発や生産技術の向上、及び工芸製品の品質改善等に関する試験研究に要する経費	1,094	ものづくり振興課	36
	沖縄工芸ふれあい広場事業	経済産業大臣指定の沖縄県伝統工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほか、即売や製作の実演・体験、講演会等を行う総合的な催事の実施に要する経費	3,000	ものづくり振興課	37
	沖縄工芸ブランド戦略構築事業	沖縄県の伝統工芸品の価値・競争力を高めるため、沖縄工芸ブランド戦略を策定し、県内外へ沖縄工芸の情報発信や販路開拓の推進を図る。	11,953	ものづくり振興課	38
	工芸産業パワーアップ事業	産地組合が実施する取組への補助、ハンズオン支援を行う産地組合活性化事業と工芸の普及・販路拡大を推進するためのサポート体制構築事業を行う経費。	19,900	★ ものづくり振興課	39
<b>2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>					
<b>(2) 子育てセーフティネットの充実</b>					
<b>イ 地域における子育て支援の充実</b>					
	ワーク・ライフ・バランス推進事業(後掲)	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	6,015	労働政策課	162
<b>(3) 健康福祉セーフティネットの充実</b>					
<b>ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり</b>					
	高齢者雇用対策事業費	県シルバー人材センター連合に対する補助	14,270	雇用政策課	40
<b>イ 障害のある人が活動できる環境づくり</b>					
	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	45,304	雇用政策課	41
	職場適応訓練事業費	障害者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用につなげるための経費	17,097	雇用政策課	42

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>					
<b>(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備</b>					
<b>ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備</b>					
	航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うための経費	19,013	★ 企業立地推進課	43
<b>エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化</b>					
	物流高度化推進事業	製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する経費	24,909	★ アジア経済戦略課	44
	国際戦略推進企画事業	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する調査・検討を実施する経費	21,867	アジア経済戦略課	45
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	278,019	★ アジア経済戦略課	46
<b>(2) 世界水準の観光リゾート地の形成</b>					
<b>イ 市場特性に対応した誘客活動の展開</b>					
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	214,492	アジア経済戦略課	47
<b>(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化</b>					
<b>ア 情報通信関連産業の立地促進</b>					
	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	民間の資金やノウハウを活用し整備した施設をリース方式により借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させるための経費	500,981	情報産業振興課	48
	ITアイランド推進事業	国内外の企業誘致や県内企業の連携促進と高度化に向けた支援に要する経費	13,145	情報産業振興課	49
	情報通信関連企業等誘致事業	県外・海外のIT企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするための経費	27,410	企業立地推進課	50
	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報等を行うための経費	60,272	★ 企業立地推進課	51
<b>イ 県内立地企業の高度化・活性化</b>					
	アジアITビジネス活性化推進事業	①県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの展開を促進するための商品開発等に対する支援 ②県内情報通信産業と県内産業が連携して実施するIoT実証事業への支援 ③経済金融活性化特別地区における、金融関連ビジネスモデルの構築や実証活動への支援	244,434	★ 情報産業振興課	52
	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	特区・地域制度について、相談窓口を設置し、制度の普及啓発、企業戸別訪問、認定申請書作成の相談・支援を行う。	14,016	産業政策課	53
	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	①ITを活用したスタートアップの成長に応じた段階的な支援の実施 ②IT産業と他産業等の連携・協働の場となる「フューチャーセンター」（ワーケーション）の開催・運営	32,355	★ 情報産業振興課	54
	ResorTech Okinawa推進事業	国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やITブランド力の向上を図るための経費	65,725	★ 情報産業振興課	55
	ResorTech Okinawa未来創造事業	「ResorTech Okinawa構想」及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、本県情報通信関連産業の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行うための経費。	36,593	情報産業振興課	56
<b>ウ 多様な情報系人材の育成・確保</b>					
	先端IT人材育成支援事業	先端技術を習得することでIoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等のITサービス分野等を利活用し、他産業と連携することで新たなサービス展開ができる、より高度な人材を育成するための経費。	44,333	★ 情報産業振興課	57
	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄とアジア諸国の双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を促進するための経費	13,418	★ 情報産業振興課	58
	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	沖縄県内において、デジタルコンテンツ分野の各職種に関する教育プログラムの構築や当該プログラムを利用した人材育成を実施する事業者を選定し、当該事業者の事業実施に係る費用の一部を補助する	12,634	情報産業振興課	59
	未来のIT人材創造事業	各種ITスキルの習熟や学生・保護者等の意識啓発といった、未来のIT人材に必要なスキル・考え方を身につけるための人材育成事業及びIT広報イベントに対して、必要な費用の一部を補助する。	23,813	★ 情報産業振興課	60
	先端IT利活用促進事業	先端IT活用セミナー等の開催によるIT活用人材の育成や、先端ITソリューションの保有企業とのマッチング、導入計画の策定支援等を行う。	34,904	情報産業振興課	61
	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	沖縄県の情報通信関連産業において、サイバーセキュリティ分野に係る人材の育成計画を有し、その計画に沿った人材育成を実施する事業者に対して補助する。	12,011	情報産業振興課	62
新規	デジタル人材UIJターン支援事業	UIJターン技術者のマッチングイベント等の開催及びIT企業立地トライアルを行うための経費	37,333	★ 企業立地推進課	63

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>エ 情報通信基盤の整備</b>					
	沖縄IT津梁パーク運営事業	沖縄IT津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	107,788	情報産業振興課	64
	沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）	沖縄IT津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	78,199	情報産業振興課	65
	沖縄情報通信センター運営事業	沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	84,118	情報産業振興課	66
	沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）	沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	106,787	情報産業振興課	67
<b>(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成</b>					
<b>ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</b>					
	沖縄県投資環境プロモーション事業（再掲）	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報等を行うための経費	60,272	★ 企業立地推進課	51
	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行うための経費	40,823	★ アジア経済戦略課	68
	全国特産品流通拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等や半導体等高付加価値製品のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加、関連企業誘致による雇用拡大を図るための経費	559,249	★ アジア経済戦略課	69
	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	国際物流関連事業者の事業拡大・新規参入等を促進することで、臨空型産業を集積し、競争力のある国際物流拠点の形成に向け新たなステージを目指すための経費	709,008	★ アジア経済戦略課	70
	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施するための経費。	10,452	★ 企業立地推進課	71
	企業立地促進助成事業	企業立地の促進により、産業振興と雇用増大を図るため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地へ立地する企業に対して、投下固定資産等の取得に要した経費への補助を行う。	684,000	企業立地推進課	72
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の管理及び立地企業に対する創・操業支援等のための経費	613,680	企業立地推進課	73
新規	国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業の経営支援を行うための経費	8,892	企業立地推進課	74
	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場の整備に要する経費	351,432	★ 企業立地推進課	75
	航空関連産業クラスター形成促進事業（再掲）	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うための経費	19,013	★ 企業立地推進課	43
<b>イ 県内事業者等による海外展開の促進</b>					
	アジア経済戦略構想推進・検証事業	沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、同構想関連施策の検証・推進を図る。具体的には同構想の推進機能のあり方に関する調査、推進・検討委員会及び同専門推進部会の運営等を行う経費	16,063	アジア経済戦略課	76
	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を精査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指すための経費	23,428	★ アジア経済戦略課	77
	対外交流・貿易振興事業費	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交流や貿易振興の促進を図る経費	21,186	アジア経済戦略課	78
	航空関連産業クラスター形成促進事業（再掲）	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うための経費	19,013	★ 企業立地推進課	43
	国際戦略推進企画事業(再掲)	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する調査・検討を実施する経費	21,867	アジア経済戦略課	45
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（再掲）	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	278,019	★ アジア経済戦略課	46
	海外事務所等管理運営事業(再掲)	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	214,492	アジア経済戦略課	47



項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</b>					
<b>イ 知的・産業クラスター形成の推進</b>					
	先端医療産業開発拠点実用化事業	本県の再生医療技術の競争力強化を図るため、臨床用細胞凍積層装置や細胞大量培養装置の実用化推進に要する経費	181,530	★ものづくり振興課	79
	研究プロジェクト強化支援事業	製造現場における課題や新商品開発等ニーズに対する現場技術指導・支援を行い、迅速な課題解決、新製品の開発を行うための経費	2,839	ものづくり振興課	80
	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等、施設の管理・運営に要する経費	47,930	ものづくり振興課	81
	バイオ産業振興センター管理運営事業	指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等、施設の管理・運営に要する経費	15,696	ものづくり振興課	82
	健康・医療産業活性化推進事業	本県の健康・医療産業の競争力強化のため、健康・医療産業の活性化に向けた外部有識者等からなる会議の運営等を行う。	5,501	ものづくり振興課	83
	新産業事業化促進事業	新産業の核となる企業を集積・育成し、沖縄の新たな産業創出を促進するため、スタートアップ企業や中小企業の優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデルの事業化を支援に要する経費	92,253	★産業政策課	84
	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用する人材育成研修を実施する。	14,734	★ものづくり振興課	85
	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	医療機器の開発から加工・製造、販路開拓までを包括的に支援する体制の構築に要する経費	21,697	★ものづくり振興課	86
	細胞ストック基盤実用化事業	県内健康・医療産業の活性化のため、再生医療等製品の開発等を加速するための技術基盤を構築する	79,490	★ものづくり振興課	87
新規	健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業	健康・医療産業を中心とした産業振興拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、拠点形成に向けた構想の策定及び具体的な施策の方向性を含めたロードマップを作成するための経費	10,250	ものづくり振興課	88
新規	先端医療産業技術事業化推進事業	県内健康・医療産業の活性化のため、再生医療等製品の開発等を加速するための技術基盤を構築する	118,480	★ものづくり振興課	89
<b>ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化</b>					
	知的財産総合支援事業	各種相談会・セミナーや人材育成支援等を通して、知的財産の普及・啓発を推進する施策を実施するために要する経費	13,572	産業政策課	90
	工業研究費（単独）事業	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	4,080	ものづくり振興課	91
	工業研究費（受託）事業	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	12,788	ものづくり振興課	92
	企業連携共同研究開発支援事業	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	3,609	ものづくり振興課	93
	工業研究施設整備費	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に設備機器を整備するための経費	43,365	ものづくり振興課	94
	工業技術シーズ活用重点推進事業	製造業が特に必要とする技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び成果の技術移転を図る。	770	ものづくり振興課	95
	ものづくり人材育成・技術交流事業	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習を実施するための経費。	2,481	ものづくり振興課	96
	工業技術支援事業	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決する。	8,559	ものづくり振興課	97
<b>(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>					
<b>ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>					
	沖縄県産業振興基金事業	観光リゾート・情報関連産業等戦略的産業に属する企業に対する支援、新技術・新製品の創出に資する研究開発への支援、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる支援等に要する経費	112,952	産業政策課	98
<b>ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成</b>					
	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施するための経費	6,223	産業政策課	99
<b>エ 金融関連産業の集積促進</b>					
	金融関連産業等人材育成事業	金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材確保や人材育成を支援するための経費	9,973	★情報産業振興課	100
	金融関連産業振興事業	経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融関連企業の誘致活動、関係省庁などとの調整や情報の収集等を行うための経費	2,143	情報産業振興課	101
<b>オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出</b>					
	展示会等総合推進事業	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会の誘致や開催支援等に取り組むための経費	14,995	★アジア経済戦略課	102

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(8) 地域を支える中小企業等の振興</b>					
<b>ア 中小企業等の総合支援の推進</b>					
	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	県内中小企業者の持続的発展に資する次のプロジェクトを中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する	226,604	★ マーケティング戦略推進課	103
	産業振興基盤強化費	沖縄県の産業振興を図るため、本県の産業振興施策を推進する(公財)沖縄県産業振興公社の基盤強化に要する補助への経費	65,665	産業政策課	104
	ベンチャー企業マッチング支援事業	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	1,050	産業政策課	105
	中小企業等経営革新強化支援事業	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進するために要する経費	18,375	中小企業支援課	106
	中小企業総合支援事業	中小企業の振興を総合的に推進するための経費	75,686	中小企業支援課	107
	県単融資事業	県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として中小企業向けの融資事業を行う経費	52,172,275	中小企業支援課	108
	小規模事業者経営支援事業	小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するため、経営改善普及事業等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う経費	1,184,446	中小企業支援課	109
	組織化指導事業	中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助を行う経費	106,350	中小企業支援課	110
	小規模事業者等持続化支援事業	小規模事業者等に対する事業承継及び創業後の経営力向上支援に要する経費	29,555	中小企業支援課	111
	沖縄雇用・経営基盤強化事業	一定の事業規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会へ補助を行う経費	7,139	中小企業支援課	112
	地域ビジネス力育成強化事業	地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築、戦略的経営の普及促進による県内小規模事業者の事業推進力向上を図るための経費	65,992	★ 中小企業支援課	113
	創業者等支援診断助言事業	中小企業の経営の近代化及び合理化を図るため、経営の診断及び助言の実施に必要な経費	897	中小企業支援課	114
	機械類貸与制度原資貸付事業	中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金の貸し付けに要する経費	400,000	中小企業支援課	115
	小規模事業者等IT導入支援事業	県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。	44,300	★ 中小企業支援課	116
新規	事業承継推進事業	後継者不在率が4年連続全国一高い本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継(親族間承継、第三者承継)を促進する取組を実施する。	68,898	★ 中小企業支援課	117
	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業が域外収入を増やす有力な手段である電子商取引(Eコマース)における市場競争力を高めることで、地域を支える中小企業の持続的発展を図る。	29,656	★ マーケティング戦略推進課	118
<b>イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興</b>					
	商店街振興組合指導事業費	沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営等に関する指導及び各種研修に対する補助に要する経費	1,145	中小企業支援課	119
	商店街等活性化支援事業	商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体が行う商店街の活性化事業に対する補助に要する経費	5,000	中小企業支援課	120
<b>(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</b>					
<b>ア ものづくり産業の戦略的展開</b>					
	製造業県内発注促進事業	県内企業への発注促進や県内企業の製品開発、生産性向上を促進するため、取引マッチング等のサポートや試作に関する支援を行うための経費	30,805	★ ものづくり振興課	121
	産学官連携製品開発支援事業	競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	65,333	★ ものづくり振興課	122
	製造業人材育成支援事業	国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区に立地する製造業を営む企業が、新規雇用者を県外の先進企業等へ派遣研修を行う場合に、その人件費支援に要する経費	6,586	企業立地推進課	123
	ものづくり生産性向上支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	32,901	★ ものづくり振興課	124
	先端研究創出・先端技術導入促進事業	大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所等からの先端研究シーズ導入を目的に技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。	1,783	ものづくり振興課	125
	国際物流拠点産業集積地域賃賃工場整備事業(再掲)	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃賃工場の整備に要する経費	351,432	★ 企業立地推進課	75
	工業技術シーズ活用重点推進事業(再掲)	製造業が特に必要とする技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び成果の技術移転を図る。	770	ものづくり振興課	95
	工業技術支援事業(再掲)	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	8,559	ものづくり振興課	97

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成</b>					
新規	稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業	県内企業等の経営基盤強化及び労働生産性の向上を促進し、県民所得の向上を図る。	12,000	マーケティング戦略推進課	126
	おきなわ農林水産物マーケティングミックス支援事業	効果的なマーケティング及びプロモーションにより、県産農林水産物の付加価値の向上と消費拡大を促進し、生産者所得の向上を図る。	14,682	マーケティング戦略推進課	127
	物産振興対策事業	県外での物産展や沖縄フェア、その他民間企業とのタイアッププロモーション等を行うことにより、県産品の販路拡大を図るために必要な経費	13,371	マーケティング戦略推進課	128
	物産振興対策事業（優良県産品推奨事業）	公的な研究機関による厳しい検査と選定審査会における厳正な審査を経て選定された優良な県産品を推奨することにより、品質向上や信頼を高め、県産品の販路開拓を図る。	10,910	マーケティング戦略推進課	129
	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、マーケティングセミナー、ビジネスマッチング等に要する経費	79,637	★ マーケティング戦略推進課	130
	県産工業製品海外販路開拓事業	県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外展開を支援する。	20,589	★ ものづくり振興課	131
	産業まつり推進事業費	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質の向上及び県内外市場の拡大を図るため、産業まつり（沖縄本島・宮古・八重山）を実施する経費	9,802	ものづくり振興課	132
	健康食品ブランド化推進強化事業	県産健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し販路拡大を図るため、業界団体が行うブランド化の取組を強化・支援するための経費	38,342	★ ものづくり振興課	133
新規	琉球泡盛新発展ブランディング事業	泡盛のリブランディングを図る取り組みや個別酒造所のマーケティング活動に対する支援と、泡盛の科学的解析の調査研究に要する経費	51,590	★ ものづくり振興課	134
新規	沖縄県縫製業新製品開発事業	かりゆしウェアの県内市場は飽和状況になりつつあり、消費者のニーズの変化が起こっていることから、新素材を生かしたかりゆしウェアの商品開発と、かりゆしウェアの需要掘り起こしを図るための経費。	13,304	★ ものづくり振興課	135
<b>ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供</b>					
	工業研究費（単独）事業（再掲）	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費。	4,080	ものづくり振興課	91
	企業連携共同研究開発支援事業（再掲）	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費。	3,609	ものづくり振興課	93
<b>(10) 雇用対策と多様な人材の確保</b>					
<b>ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援</b>					
	地域巡回マッチングプログラム事業	雇用情勢の改善を図るため、県内5圏域において求人開拓及び合同企業説明会等を行い、雇用のマッチングを促進するための経費。	18,648	★ 雇用政策課	136
	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に個々の求職者の職業能力等に応じて、2日間又は5日間の基礎研修と、資格取得講座等のオプション研修及び3ヶ月間の職場訓練を組み合わせて実施するための経費	29,733	★ 雇用政策課	137
	パーソナル・サポート事業	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等を実施するための経費	132,444	★ 雇用政策課	138
	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	求職者や事業主等のニーズに対応するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な支援拠点を形成するための経費	60,828	雇用政策課	139
	事業主向け雇用支援事業	国、県及び市町村等の雇用支援に関する情報を一元化し、事業主に対して、専門家による情報提供・相談支援等を実施することによって、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図る経費	22,948	雇用政策課	140
	高齢者雇用対策事業費（再掲）	県シルバー人材センター連合に対する補助	14,270	雇用政策課	40
	障害者等就業サポート事業（再掲）	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	45,304	雇用政策課	41
	職場適応訓練事業費（再掲）	障害者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用に結びつけるための経費	17,097	雇用政策課	42
<b>イ 若年者の雇用促進</b>					
	若年者総合雇用支援事業	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	74,856	雇用政策課	141
	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者に対し座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行い早期就職を促し、職場への定着を図る経費	84,900	★ 雇用政策課	142
	おきなわ企業魅力発見事業	県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施するとともに、インターンシップ受入企業を開拓するための経費	19,853	★ 雇用政策課	143
	新規卒卒者等総合就職支援事業	県内の大学等に就職支援者を配置し、個別密着的な支援を行うとともに、合同就職説明会・面接会の開催、早期離職を防止するための定着セミナー開催に要する経費	71,417	★ 雇用政策課	144
	県外就職対策事業費	県外事務所に嘱託員を配置し、県外優良企業の求人開拓・県外就職者の定着指導、各関係機関からの相談対応を行うとともに、県外就職に関する事業等の支援を行うための経費	13,353	雇用政策課	145
	県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIインターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング等を行う。	23,442	★ 産業政策課	146

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>ウ 職業能力の開発</b>					
	求人開拓・無料職業紹介事業	職業能力開発校の訓練生（訓練修了後1年以内の修了生含む）に対して、無料職業紹介、就職相談等を行うとともに、企業訪問による求人開拓を行い、訓練生の就職率の向上を図るための経費	5,179	労働政策課	147
	職業能力開発支援措置事業費	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	63,986	労働政策課	148
	技能向上普及対策事業費	労働者の技能向上の促進を図るため、技能検定の実施及び各種技能振興事業を行うための経費	52,245	労働政策課	149
	技能振興事業費	職業能力開発促進に要する経費並びに那覇地域職業訓練センター維持管理費	22,265	労働政策課	150
	離職者等再就職訓練事業	離職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	491,412	労働政策課	151
	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、職業能力開発校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施するための経費	45,955	労働政策課	152
	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費	23,232	★労働政策課	153
	浦添職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	67,339	労働政策課	154
	具志川職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	62,832	労働政策課	154
	職業能力開発校整備事業（補助事業）	職業能力開発校の施設及び設備の整備等に要する経費	107,568	労働政策課	155
	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習を実施するための経費。	2,481	ものづくり振興課	96
<b>エ 働きやすい環境づくり</b>					
	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する経費	18,147	★雇用政策課	156
	正規雇用化サポート・企業応援事業	正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う経費	40,157	★雇用政策課	157
	正社員雇用拡大助成金事業	正規雇用の拡大を図るため、若年者の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。	19,554	雇用政策課	158
	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりに向け、個々の女性向けの相談やセミナーの開催、事業者向けの支援プログラムの普及等に要する経費	27,300	★労働政策課	159
	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣や使用者向けセミナー等を開催するための経費	10,909	★労働政策課	160
	労働相談事業	労働相談実施に要する経費	16,111	労働政策課	161
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	6,015	労働政策課	162
	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習を実施するための経費。	2,481	ものづくり振興課	96
<b>オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進</b>					
	沖縄駐留軍離職者等対策費	駐留軍関係離職者等に対する離職者対策及びアスペクト相談事業に要する経費	6,309	労働政策課	163
<b>カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進</b>					
	みんなでグッジョブ運動促進事業	産業と雇用の拡大に繋がる施策を効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し具体的な行動を促す県民運動を展開するための経費	14,999	雇用政策課	164
	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	若年者の就業意識の向上を図るために、地域における仕組みづくりを推進し、就業意識向上に取り組む地域の支援に要する経費	21,870	★雇用政策課	165
	未来の産業人材育成事業	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組に要する経費	14,624	★雇用政策課	166
<b>（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</b>					
<b>ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化</b>					
	県産品拡大展開総合支援事業（再掲）	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、マーケティングセミナー、ビジネスマッチング等に要する経費	79,637	★マーケティング戦略推進課	130
<b>4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>					
<b>（1）世界との交流ネットワークの形成</b>					
<b>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進</b>					
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	214,492	アジア経済戦略課	47

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>イ 世界と共生する社会の形成</b>					
	グローバル産業人材育成事業（後掲）	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	44,465	★ 産業政策課	167
<b>(2) 国際協力・貢献活動の推進</b>					
<b>ア アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進</b>					
	クリーンエネルギーアイランド推進事業（再掲）	沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進に要する経費	13,010	産業政策課	26
<b>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>					
<b>(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実</b>					
<b>ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</b>					
	若年者総合雇用支援事業（再掲）	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	74,856	雇用政策課	141
<b>(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</b>					
<b>ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進</b>					
	グローバル産業人材育成事業（後掲）	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	44,465	★ 産業政策課	167
<b>(5) 産業振興を担う人材の育成</b>					
<b>ア リーディング産業を担う人材の育成</b>					
	先端IT人材育成支援事業(再掲)	先端技術を習得することでIoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等のITサービス分野等を利活用し、他産業と連携することで新たなサービス展開ができる、より高度な人材を育成するための経費。	44,333	★ 情報産業振興課	57
	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習を実施するための経費。	2,481	ものづくり振興課	96
<b>ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成</b>					
	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	44,465	★ 産業政策課	167
	スタートアップ・エコシステム構築時業	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。	15,000	★ 産業政策課	168